

第1章 委員会の概要

労働委員会は、労働組合法、労働関係調整法及び地方公営企業等の労働関係に関する法律にそれぞれ規定する目的を達成するため、各都道府県が設置するもので、各同数の公益委員、労働者委員及び使用者委員をもって組織されている行政委員会である（労働組合法第19条第1～3項及び第19条の12第1項並びに地方自治法第180条の5第2項）。

第1節 委員

当委員会は、公益委員、労働者委員及び使用者委員各7人計21人の委員で構成されている（労働組合法第19条の12第2項並びに労働組合法施行令第25条の2及び別表第3）。

平成30年は、次に掲げる第41期委員により運営された。

第41期委員（平成30.1.1～平成30.12.31）

◎は会長、○は会長代理

（五十音順）

	氏 名	職 名
公益委員	上 田 竹 志 うえだ たけし	九州大学大学院法学研究院教授
	大 坪 稔 おおつぼみのる	九州大学大学院経済学研究院教授
	◎ 後 藤 裕 ごとう ゆたか	弁 護 士
	徳 永 響 とくなが とよむ	弁 護 士
	所 浩 代 ところ ひろよ	福岡大学法学部准教授(平成30年7月31日退任)
	南 谷 敦 子 みなみたに あつこ	弁 護 士
	森 裕美子 もり ゆみこ	弁 護 士(平成30年8月1日就任)
	○ 山 下 昇 やました のぼる	九州大学大学院法学研究院教授
労働者委員	上 野 茂 伸 うえの しげのぶ	連合福岡特別執行委員
	隈 本 泰 清 くまもと やすきよ	UAゼンセン福岡県支部顧問
	島 添 幹 子 しまぞえ みきこ	自治労福岡県本部特別執行委員
	高 田 章 男 たかだ あきお	全日本運輸産業労働組合福岡県連合会書記長
	堂 原 弘 志 どうはら ひろし	九州電力労働組合北九州支部執行委員長
	西 村 芳 樹 にしむら よしき	連合福岡会長
	吉 村 淳 治 よしむら じゅんじ	自動車総連福岡地方協議会議長
使用者委員	有 馬 紀 顕 ありま のりあき	福岡県経営者協会専務理事
	井 上 真 紀 いのうえ まき	株式会社岩田屋三越人事・人財開発担当長
	熊 手 艶 子 くまで つやこ	税理士法人くまで会計事務所代表社員税理士
	竹 内 直 行 たけうち なおゆき	株式会社井筒屋本店業務グループ長
	樋 口 和 光 ひぐち かずみつ	九州電力株式会社人材活性化本部部長
	松 岡 嘉 彦 まつおか よしひこ	福岡県経営者協会顧問
	宮 田 克 彦 みやた かつひこ	博多バスターミナル株式会社代表取締役社長

(注) 1 職名は、平成30年12月31日現在（ただし、退任委員は退任時）のものである。

2 表中、次の略称を使用した。 連合福岡…日本労働組合総連合会福岡県連合会

第2節 あっせん員候補者

あっせん員候補者は、労働委員会が、労働争議のあっせんに当たらせるため、労働争議の解決に援助を与えることができる者を選び委嘱をしているものである（労働関係調整法第10条及び第11条）。

当委員会におけるあっせん員候補者には、現委員、委員の経験のある者（委嘱時において退任後2年以内の者に限る。）、県福祉労働部職員（部長、労働局長、労働局労働政策課長の職にある職員）、当委員会事務局職員（課長以上の職にある職員）及び労働問題について知識、経験を有する者の中から委嘱されており、その任期は委員の任期に準ずる。

平成30年12月31日現在のあっせん員候補者には、次の33人が委嘱されている。

あっせん員候補者

	氏名	職名	備考
公益	上田竹志 大坪稔 後藤裕 徳永響 南谷敦子 森裕美子 山下昇	九州大学大学院法学研究院教授 九州大学大学院経済学研究院教授 弁護士 弁護士 弁護士 弁護士 九州大学大学院法学研究院教授	現 公益委員 〃 〃 〃 〃 〃 〃
	五十君麻里子 井上智夫	九州大学大学院法学研究院教授 弁護士	前 公益委員 〃
労働者	上野茂伸 隈本泰清 島添幹子 高田章男 堂原弘志 西村芳樹 吉村淳治	連合福岡特別執行委員 U Aゼンセン福岡県支部顧問 自治労福岡県本部特別執行委員 全日本運輸産業労働組合福岡県連合会書記長 九州電力労働組合北九州支部執行委員長 連合福岡会長 自動車総連福岡地方協議会議長	現 労働者委員 〃 〃 〃 〃 〃 〃
	大塚康宏 高島喜信 鍋島初美	電機連合福岡地方協議会議長 連合福岡前会長 福岡県教職員組合特別執行委員	前 労働者委員 〃 〃
使用者	有馬紀頭 井上真紀 熊手艶子 竹内直行 樋口和光 松岡嘉彦 宮田克彦	福岡県経営者協会専務理事 株式会社岩田屋三越人事・人財開発担当長 税理士法人くまで会計事務所代表社員税理士 株式会社井筒屋本店業務グループ長 九州電力株式会社人材活性化本部部長 福岡県経営者協会顧問 博多バスターミナル株式会社代表取締役社長	現 使用者委員 〃 〃 〃 〃 〃 〃
	大石昌彦	株式会社福岡運輸ホールディングス 管理本部副本部長	前 使用者委員

労 働 福 祉 部 社	神 代 曉 宏 大 羽 智 朗 田 上 喜 之	福岡県福祉労働部長 福岡県福祉労働部労働局長 福岡県福祉労働部労働局労働政策課長	
事 務 局 委	武 田 誠 一 森 美知子 山 本 隆二郎	福岡県労働委員会事務局長 福岡県労働委員会事務局次長兼調整課長 福岡県労働委員会事務局審査課長	

(注) 表中、次の略称を使用した。 連合福岡 … 日本労働組合総連合会福岡県連合会

第3節 事務局

事務局は、委員会の事務を整理させるため設置されるものであり（労働組合法第19条の12第6項において準用する同法第19条の11第1項）、事務局の内部組織は、会長の同意を得て都道府県知事が定めることとされている（労働組合法施行令第25条）。

当委員会の事務局については、福岡県労働委員会事務局処務規程（昭和53年4月福岡県訓令第8号）により、組織及び権限に関し必要な事項が定められており、また、福岡県職員定数条例（昭和28年福岡県条例第2号）により定数20人と定められている。

1 所掌事務の概要

(1) 調整課

【総務担当】

- ア 庶務に関すること。
- イ 財務会計に関すること。
- ウ 労働委員会委員、特別調整委員及びあっせん員候補者に関すること。
- エ 総会、公益委員会議等諸会議の招集及び議事に関すること。

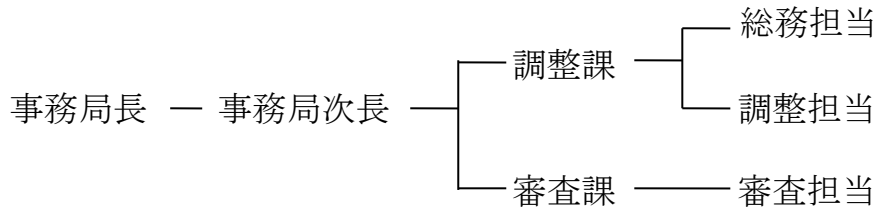
【調整担当】

- オ 労働争議のあっせん、調停及び仲裁に関すること。
- カ 公益事業に係る争議行為予告通知の受理に関すること。
- キ 職業安定法第20条第2項の規定に基づく通報に関すること。

(2) 審査課

- ア 不当労働行為の審査に関すること。
- イ 労働組合の資格審査に関すること。
- ウ 労働協約の拡張適用の決議に関すること。
- エ 争議行為の予告通知義務違反に対する処罰請求に関すること。
- オ 地方公営企業等における非組合員の範囲の認定・告示に関すること。

2 組織図



第4節 会議

労働委員会が業務運営のために行う会議には、委員全員で行う総会、公益委員のみで行う公益委員会議がある。

そのほか、労働争議の調停、仲裁及び総会付議事項中特定の事項の調査、審議を行うためにそれぞれ調停委員会、仲裁委員会、小委員会等の会議を開催するが、平成30年中は開催しなかった。

1 総会

総会は、委員全員で行う会議である。この会議では、労働委員会規則第5条第1項に規定する諸事項を審議決定する。また、総会には、公益委員会議の決定事項の報告をはじめ、あっせん、調停、仲裁に関する報告も行われる。その他委員会活動を総合的に把握し、その適切な運営を期するための指針の決定、具体的な処理等も行われる。

当委員会では、平成30年中に、定例総会（原則毎月2回）を21回（第1742回～第1762回）開催した。

2 公益委員会議

公益委員会議は、公益委員のみで行う会議である。この会議では、労働委員会規則第9条第1項に規定する諸事項を審議決定する。

当委員会では、平成30年中に、公益委員会議を30回（第2048回～第2077回、定例総会開催日に21回、その他の日に9回）開催した。

第5節 連絡協議会、連絡会議等

労働委員会においては、第4節の会議のほかに、委員会相互の連絡を密にし、その事務の処理につき必要な統一と調整を図るために、公・労・使各側委員の三者構成による連絡協議会（全国、九州ブロック）並びに会長連絡会議（全国、九州ブロック）及び事務局長連絡会議（全国、九州ブロック）が開催されている（労働委員会規則第86条）。

このほか、公益委員（14都道府県、九州ブロック）、事務局長（14都道府県）

の会議等が開催されている。

平成30年中に開催された連絡協議会、連絡会議等の状況は次のとおりである。

1 委員関係会議

◎ 全国会議

〔1〕 第73回全国労働委員会連絡協議会総会

開催月日 平成30年11月8日（木）・9日（金）
場 所 東京都港区芝公園2-5-20 メルパルクTOKYO
講 演
演 題 平成期における審査事件の潮流
講 師 前中央労働委員会会長 諏訪 康雄 氏
議 題

- 1 都道府県労働委員会が直面する諸課題の共有とその解決に向けた検討組織の設置について—申合せ又は決定—
(近畿ブロック公労使提案)
- 2 同一当事者間において救済申立てが複数回繰り返される場合の不当労働行為事件への対応について—経験と見解の交流—
(九州ブロック公労使提案)

〔2〕 全国労働委員会連絡協議会第2回運営委員会

開催月日 平成30年7月13日（金）
場 所 東京都港区芝公園1-5-32 労働委員会会館
議 題

- 1 協議事項
 - (1) 第73回全国労働委員会連絡協議会総会の運営について
 - (2) 個別紛争データベースの取扱いについて
- 2 報告事項
 - (1) 個別紛争処理制度委員会中間報告に基づく取組の状況について
 - (2) 都道府県労働委員会における委員報酬の状況について
 - (3) 調整事件・不当労働行為事件取扱件数（全労委、新規係属件数）、労働局あっせん及び労働審判件数の推移について

〔3〕 全国労働委員会連絡協議会第1回運営委員会

開催月日 平成30年11月9日（金）

場 所 東京都港区芝公園2-5-20 メルパルクTOKYO
議 題

1 協議事項

- (1) 全労委運営委員長の選出について
- (2) 全労委副運営委員長の選出について
- (3) 第74回全国労働委員会連絡協議会総会の開催期日及び会場について
- (4) 全国労働委員会連絡協議会第2回運営委員会の開催期日及び会場について
- (5) 今後の労働委員会の在り方に関する検討の場をめぐる課題
(スケジュール・組織等)

2 報告事項

- (1) 平成30年度公労使委員合同研修・全体研修の実施状況について
- (2) 平成30年度「個別労働紛争処理制度」周知月間の取組について

〔4〕全国労働委員会会長連絡会議

開催月日 平成30年6月15日(金)

場 所 静岡県静岡市駿河区南町18-1 ホテルセンチュリー静岡

講 演

演 題 職場のパワーハラスメント防止対策—検討会報告書の意義と課題

講 師 中央労働委員会地方調整委員 原 昌登 氏

(厚生労働省「職場のパワーハラスメント防止対策についての検討会」委員、成蹊大学法学部教授)

議 題

1 議題懇談

都道府県労働委員会が直面する制度的課題の共有とその解決方策について(大阪府労委)

2 次回開催地等について

◎ ブロック会議等

〔1〕第85回九州労働委員会連絡協議会

開催月日 平成30年5月17日(木)・18日(金)

場 所 大分市高砂町2-48 ホテル日航大分オアシスタワー
議 題

1 報告事項

(1) 前回(第84回)連絡協議会の結果について (福岡県)

(2) 全労委運営委員会の結果について (沖縄県)

2 意見交換・審議事項

(1) 調整事件の特徴的な事例について (長崎県・佐賀県)

(2) 審査事件についてのケーススタディ (大分県)

(3) 平成30年度全国労働委員会連絡協議会総会の議題提案について
て (沖縄県)

〔2〕九州労働委員会会長会議

開催月日 平成30年4月19日(木)

場 所 長崎市筑後町4-10 ホテルセントヒル長崎

議 題

1 職権による調整事件の開始にかかる判断基準について(長崎県)

2 「労使慣行」について (長崎県)

〔3〕九州労働委員会公益委員連絡会議

開催月日 平成30年10月11日(木)

場 所 那覇市西3-11-1 沖縄県自治研修所

議 題 人事考課における不当労働行為に対する救済方法について
て (沖縄県)

講 演

演 題 労働契約法第20条に関する最近の二つの最高裁判決について

講 師 弁護士 田島 啓己 氏

(琉球大学法科大学院非常勤講師、沖縄県労働委員会公益委員)

〔4〕十四都道府県労働委員会公益委員会会議

開催月日 平成30年9月13日(木)

場 所 神奈川県横浜市中区山下町254 ホテル横浜ガーデン

議 題

1 賃貸借契約に基づく職員駐車場の料金値上げに係る団体交渉応

- 諾義務等について (新潟県)
- 2 パート社員が、会社を批判する思想・信条を持っていることを理由に試用期間後の契約をしなかったことは、不当労働行為に該当するか (広島県)
- 3 十四都道府県労働委員会公益委員会議開催形態の追加について (神奈川県)

〔5〕第32回14都道府県労働委員会使用者委員会議

開催月日 平成30年7月6日(金)

場 所 愛知県名古屋市中区丸の内2-5-10 アイリス愛知

議 題

- 1 テーマ討議
使用者委員としての経験に基づく留意点等について(成功事例・失敗事例) (愛知県)
- 2 各労働委員会の状況報告

特別講演

演 題 使用者委員として知っておきたい合同労組の傾向等について

講 師 弁護士 西脇 明典 氏
(西脇法律事務所)

2 事務局関係会議

◎ 全国会議

〔1〕全国労働委員会事務局長連絡会議

開催月日 平成30年6月14日(木)

場 所 静岡県静岡市駿河区南町18-1 ホテルセンチュリー静岡

議 題

- 1 審査概況等について (中労委)
- 2 調整事件等の概況について (")
- 3 議題懇談
- (1) 増加するパワーハラスメント事件への対応について～事件処理と未然防止の観点から (島根県)
- (2) 各労働委員会事務局が抱える課題の共有と解決に向けた検討組織の設置 (大阪府)

〔2〕 全国労働委員会事務局調整主管課長会議

開催月日 平成30年11月30日（金）

場 所 東京都港区芝公園1-5-32 労働委員会会館

議 題

- 1 調整業務の運営について (中労委)
- 2 都道府県労働委員会からの事例報告 (〃)
 - ①労働争議調整事件における事例
 - ②個別労働紛争事件における事例
- 3 都道府県労働委員会からの業務報告 (〃)

〔3〕 全国労働委員会事務局審査主管課長会議

開催月日 平成30年11月29日（木）

場 所 東京都港区芝公園1-5-32 労働委員会会館

議 題

- 1 業務概況説明 (中労委)
- 2 今後の労働委員会の在り方検討について (〃)
- 3 情報公開開示請求への対応について (宮城県)
- 4 和解認定後の中労委データベースの取扱いについて (中労委)

◎ ブロック会議等

〔1〕 九州労働委員会事務局長会議

開催月日 平成30年4月19日（木）

場 所 長崎市筑後町4-10 ホテルセントヒル長崎

議 題

- 1 平成29年度九州労働委員会協議会歳入歳出決算（案）の承認について (沖縄県)
- 2 研修等の事務処理要領の改正について (沖縄県)
- 3 平成30年度九州労働委員会協議会歳入歳出予算（案）の承認について (沖縄県)
- 4 九州労働委員会協議会事務処理規定の改正について (沖縄県)
- 5 委員及び事務局職員の資質向上について（情報交換）(長崎県)

〔2〕 14都道府県労働委員会事務局長連絡会議

開催月日 平成30年8月31日（金）

場 所 千葉県千葉市美浜区ひび野2-120-3

ホテルニューオータニ幕張

議 題

- 1 平成 24 年改正労働契約法により追加された有期労働契約に係る規定（第 18 条及び第 20 条）に関する取扱い事例について（千葉県）
- 2 不当労働行為救済申立事件の審問におけるいわゆる隔離尋問の実施について（新潟県）
- 3 不当労働行為事件について、一つの申立事実に対し複数の救済方法が請求されている場合において、当該申立事実が不当労働行為であることは認容するものの、一部については救済を命じない場合、命令書の主文に「その余の申立てを棄却する」と記載しているか。（千葉県）

意見交換

労働委員会事務局が抱える課題の共有と解決に向けて（宮城県）

〔3〕九州労働委員会事務局課長会議

開催月日 平成30年9月6日（木）

場 所 宮崎市宮田町1-8 宮崎県自治会館

議 題

- 1 平成 31 年度九州ブロック労働委員会諸会議開催計画について（協議）（沖縄県）
- 2 平成 31 年度調査研究会議の研修内容等について（協議）（大分県・宮崎県）
- 3 各労働委員会事務局が抱える課題の共有と解決に向けた検討組織の設置について（情報交換）（福岡県）
- 4 総会の充実のための取組みについて（資料提供のみ）（福岡県）
- 5 各県労働委員会を被告とする命令取消訴訟が提起された場合における対応（代理人の指定方針等）について（情報交換）（熊本県）
- 6 不当労働行為事件の審査期間短縮について（情報交換）（大分県）
- 7 新任の労働委員会委員に対する研修について（情報交換）（鹿児島県）
- 8 労働委員会規則などで会長が処理することとされている事務の取扱いについて（情報交換）（沖縄県）
- 9 通訳を必要とする外国人労働者への対応について（情報交換）（宮崎県）

〔4〕九州労働委員会事務局調査研究会議（審査部門）

開催月日 平成30年1月25日（木）・26日（金）
場 所 那覇市泉崎1-2-2 沖縄県労働委員会会議室
講 演
演 題 最近の労働判例の動きや特徴
講 師 沖縄県労働委員会公益委員 田島 啓己 氏
（弁護士）

議 題

- 1 審査期日における当事者への対応について（福岡県）
- 2 「個人番号」（マイナンバー）記載の書証等の取扱いについて（佐賀県）
- 3 命令書作成における業務体制について（情報交換）（長崎県）
- 4 再審査における認定和解（労働組合法第27条の14第2項）後の初審命令のホームページ掲載について（情報交換）（熊本県）
- 5 労委が、審査の途中で「申立要件を欠いている」との心証を持った場合の申立てに対する対応について（大分県）
- 6 労働組合法第2条第1号の解釈について（宮崎県）
- 7 地方公務員法3条3号に定める特別職非常勤職員の任用継続に関する団体交渉について（鹿児島県）
- 8 一人組合の資格審査の適否について（沖縄県）
- 9 公益委員会議の開催及び議事の決定について（情報交換）（沖縄県）

〔5〕九州労働委員会事務局調査研究会議（調整部門）

開催月日 平成30年7月12日（木）・13日（金）
場 所 熊本市中央区手取本町8-9 くまもと県民交流館パレア
講 演
演 題 労働法学上のハラスメント
講 師 熊本大学大学院人文社会科学部教授 中内 哲 氏
（熊本県労働委員会公益委員）

議 題

- 1 集団的労使紛争におけるあっせん期日の日程調整等について（福岡県）
- 2 あっせんの早期開催に向けての取り組みについて（情報交換）（佐賀県）

- 3 あっせん員として事務局職員の指名及び県外での現地あっせんについて（情報交換）（大分県）
- 4 県外の労働者に係る個別労働関係紛争あっせん事件について（鹿児島県）
- 5 争議行為の予告通知にかかる実情調査等について（長崎県）
- 6 あっせんでの合意事項の履行に係る労働委員会の関与について（情報交換）（宮崎県）
- 7 あっせんに参加していない者を含めたあっせん案について（沖縄県）
- 8 個別あっせんの打切り事由について（熊本県）

第6節 他労働委員会業務運営実情調査

本年は、下記のとおり、業務運営実情調査を行った。

調査期日 平成30年11月21日（水）・22日（木）

対象労委 神奈川県労働委員会、宮城県労働委員会

調査項目

1 調整関係

（1）集団労使紛争について

- ・最近の事件の取扱状況
- ・あっせん事件の解決率の向上に向けた取組状況

（2）個別労使紛争について

（3）調停・仲裁事件について

2 審査関係

（1）審査概況について

- ・最近の事件の取扱状況
- ・審査の目標期間と目標達成への取組状況
- ・審査期日における対応
- ・最近の特徴的事例

（2）和解促進に向けた取組状況について